



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社
 コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名)古河直純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名)南忠幸 TEL 03-3216-2747
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	250,763	△4.6	23,696	△26.2	25,212	△19.9	14,750	△22.9
24年3月期	262,842	△2.8	32,123	△9.0	31,487	△6.4	19,127	4.5

(注) 包括利益 25年3月期 29,397百万円 (41.7%) 24年3月期 20,744百万円 (33.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	63.81	63.70	10.1	7.6	9.4
24年3月期	82.75	82.63	15.5	10.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	350,508	162,057	45.2	685.64
24年3月期	311,925	135,480	42.5	572.96

(参考) 自己資本 25年3月期 158,494百万円 24年3月期 132,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	33,061	△24,858	△10,006	12,115
24年3月期	32,009	△27,644	△5,960	13,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	2,543	13.3	2.1
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,774	18.8	1.9
26年3月期(予想)	—	7.00	—	6.00	13.00		17.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	11.6	13,000	13.6	13,000	26.0	8,000	44.1	34.61
通期	290,000	15.6	27,000	13.9	27,000	7.1	17,000	15.3	73.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
② ①以外の会計方針の変更: 無
③ 会計上の見積りの変更: 有
④ 修正再表示: 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は14ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	242,075,556株	24年3月期	242,075,556株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,913,315株	24年3月期	10,906,880株
③ 期中平均株式数	25年3月期	231,164,585株	24年3月期	231,153,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	180,868	△3.3	17,615	△27.3	19,232	△20.8	11,552	△19.8
24年3月期	187,119	△2.9	24,245	△12.6	24,289	△10.5	14,405	1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	49.97	49.89
24年3月期	62.32	62.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	303,207	137,847	137,847	118,504	45.4	595.19	511.64	
24年3月期	278,314	118,504	118,504	118,504	42.5	511.64	511.64	

(参考) 自己資本 25年3月期 137,585百万円 24年3月期 118,276百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年5月9日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
4. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の経営環境を振り返りますと、期末にかけて政府の経済対策への期待感に伴う円安基調への転換や株価の急速な回復がみられたものの、期を通じては欧州債務危機や新興国の景気減速等に起因する世界経済の先行き不透明感はおお拭えず、海外市況の悪化など、当社グループを取り巻く環境としては大変厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては販売価格の改定、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は2,507億63百万円となり、前期に比べて120億80百万円の減収となりました。

また、連結営業利益は236億96百万円となり前期に比べて84億26百万円の減益、連結経常利益は252億12百万円と前期に比べて62億74百万円の減益、連結当期純利益は147億50百万円と前期に比べて43億77百万円の減益となりました。

区 分	平成25年3月期		平成24年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	250,763	100.0	262,842	100.0	△12,080	△4.6
エラストマー素材事業	164,028	65.4	177,547	67.5	△13,519	△7.6
高機能材料事業	51,411	20.5	48,134	18.3	3,277	6.8
その他の事業	37,508	15.0	39,057	14.9	△1,549	△4.0
消去又は全社	△2,185	△0.9	△1,896	△0.7	△289	15.2

区 分	平成25年3月期		平成24年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	23,696	9.4	32,123	12.2	△8,426	△26.2
経常利益	25,212	10.1	31,487	12.0	△6,274	△19.9
当期純利益	14,750	5.9	19,127	7.3	△4,377	△22.9

②部門別の概況

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、期の後半にかけて国内自動車生産が前期比マイナスに転じたことに加え、主要用途であるタイヤの顧客需要が調整局面に入ったこと等も影響し、国内販売は低調に推移しました。輸出につきましては、期末にかけての拡販が奏功し販売数量を伸ばしましたが、海外子会社は、世界経済減速に伴う需要低迷や海外市況の悪化等の影響が大きく、米国子会社、英国子会社いずれも販売が振るいませんでした。この結果、合成ゴム全体では、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

合成ラテックス関連では、製紙向け、樹脂改質向けの国内販売がいずれも振るわず、輸出につきましても、手袋向けの販売が期を通じて低調に推移しました。この結果、合成ラテックス全体では、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

化成品関連では、国内販売が市場の需要低迷を受け低調に推移した一方、輸出販売は前期の販売調整の反動および期末にかけての円安の進行を背景として好調に推移しました。タイの石油樹脂子会社は、タイ国内の需要低迷の影響から、同国内の販売が振るいませんでした。この結果、化成品全体では、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前期に比べて135億19百万円減少し1,640億28百万円、営業利益は前期に比べて105億71百万円減少し195億95百万円となりました。

（高機能材料事業部門）

高機能樹脂関連では、医療用途が好調だったことに加え、期の後半にかけて光学レンズ用途の販売が堅調に推移しました。高機能部材関連では、モバイル向け光学フィルムが期を通じて好調で販売数量を伸ばし、期の後半にかけてはテレビ向け光学フィルムも2013年モデル向けの販売本格化に伴い、数量および売上高を伸ばしました。この結果、高機能樹脂及び部材全体では、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

情報材料関連では、電池材料の販売は好調でしたが、電子材料やトナー等の売上高は前期を下回りました。この結果、情報材料全体では、売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

化学品関連では、需要低迷の影響を受け特殊化学品の販売が低調に推移しました。合成香料の販売も競争激化の影響を受けましたが、期末にかけての円安の進行により、売上高は前期を上回りました。この結果、化学品全体では、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前期に比べて32億77百万円増加し514億11百万円、営業利益は前期に比べて21億22百万円増加し26億13百万円となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業においては、子会社の商事部門の売上高が前期を下回りました。この結果、その他の事業部門全体の売上高は前期に比べて15億49百万円減少し375億8百万円、営業利益は前期に比べて54百万円増加し14億89百万円となりました。

③次期の見通し

次期の当社を取り巻く環境は、金融緩和政策により為替相場が円安方向に動くことや消費税率引き上げ前の駆け込み需要等が期待される一方、くすぶり続ける欧州債務問題や米国財政政策の不透明感等、引き続き不確実な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、次期の連結業績見通しについては、為替相場は95円/\$、ナフサ価格は61,600円/KLを前提として、売上高2,900億円（前期比15.6%増）、営業利益270億円（同13.9%増）、経常利益270億円（同7.1%増）、当期純利益170億円（同15.3%増）を見込んでおります。

なお、株式会社トウペの連結子会社化による影響は軽微であります。

（連結）

区 分	平成26年3月期		平成25年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	290,000	100.0	250,763	100.0	39,237	15.6
エラストマー素材事業	183,000	63.1	164,028	65.4	18,972	11.6
高機能材料事業	59,000	20.3	51,411	20.5	7,589	14.8
その他の事業	50,000	17.2	37,508	15.0	12,492	33.3
消去又は全社	△2,000	△0.7	△2,185	△0.9	185	△8.5

区 分	平成26年3月期		平成25年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	27,000	9.3	23,696	9.4	3,304	13.9
経常利益	27,000	9.3	25,212	10.1	1,788	7.1
当期純利益	17,000	5.9	14,750	5.9	2,250	15.3

(2) 財政状態に関する分析

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,009	33,061	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,644	△24,858	2,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,960	△10,006	△4,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	726	1,011
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△1,879	△1,077	802
現金及び現金同等物の期首残高	15,072	13,192	△1,879
現金及び現金同等物の期末残高	13,192	12,115	△1,077

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億77百万円（前年度比8.2%減）減少し、121億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は330億61百万円となり、前連結会計年度に比べ10億52百万円の増加（前年度比3.3%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少及び仕入債務の増減額が前連結会計年度の純増から当連結会計年度は純減へと転じたことにより資金が減少したものの、売上債権の増減額が前連結会計年度の純増から当連結会計年度は純減へと転じたこと、たな卸資産の増減額が前連結会計年度の純増から当連結会計年度は純減へと転じたこと及び法人税等の支払額の減少により資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は248億58百万円となり、前連結会計年度に比べ27億85百万円の資金支出の減少（前年度比10.1%減）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は100億6百万円となり、前連結会計年度に比べ40億46百万円の資金支出の増加（前年度比67.9%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、有利子負債の純減少額が増加したためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	32.8	37.2	39.5	42.5	45.2
時価ベースの自己資本比率（%）	21.4	45.9	61.0	56.8	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.9	2.2	1.5	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	33.0	41.2	30.7	35.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的に配当していくことを基本方針としております。

このような方針のもとに、平成25年3月期の期末配当につきましては、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。この結果、年間配当金は中間配当金を含めると1株につき12円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当6円とし、年間では1株につき13円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念としております。この理念を具体化するものが、「スピード」、「対話」、「社会貢献」であり、この3本柱のもと「世界に誇り得る独創的技術により、地球環境と人類の繁栄に貢献するゼオン」、「社会から信頼され、社員も誇りに思えるゼオン」を目指しております。

また、株主・顧客・地域社会に信頼される企業をつくるためには、役員ならびに従業員一人ひとりが常に社会の一員であることを認識し、法令・企業倫理を守ってフェアに行動することが必須であると考えております。当社グループでは、行動規範である「CSR基本方針」及び具体的な行動指針である「CSR行動指針」を定め、国内外の法を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、平成23年度から平成25年度までの中期経営計画『SZ-20（エスゼット 20）』推進の2年目として、計画で掲げました「『2020年のありたい姿』－化学の力で未来を今日にするZEON－」の実現のため、全社事業戦略として「エラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、両輪でグローバルに事業を拡大する」こと、ならびに「2020年のありたい姿を実現する企業風土を『見える化』をベースに育成する」ことの2点を基本方針として、諸課題に取り組んでまいりました。

1点目の全社事業戦略について、エラストマー素材事業では、シンガポールS-SBRプラントをはじめとするグローバル生産拠点の建設を進めてまいりましたが、最終年度にあたる平成25年度におきましては、これらのグローバル生産拠点を確実に立ち上げ、海外生産高比率を上げてまいります。加えて、汎用製品の差別化など、経済状況等の環境変化にも耐えうる製品の研究開発、上市を進めてまいります。また、高機能材料事業では、重点3事業分野（情報用部材・エネルギー用部材・メディカルデバイス）での研究開発や上市を早めるとともに、福井県敦賀市に建設中の斜め延伸位相差フィルム工場など、新規プラントの確実な立ち上げにより、事業拡大を目指してまいります。

2点目の企業風土の育成に関しましては、当社グループ全員が共有する「重要な価値観（スピード・対話・社会貢献）」を実践し強化する取り組みや、「大切にするゼオンらしさ（仲間との相互信頼）」を育み強化する取り組みを推進してまいりました。平成25年度も継続して、これらの取り組みを推進してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,302	※4 12,216
受取手形及び売掛金	※10 67,117	※10 69,299
商品及び製品	40,017	43,145
仕掛品	3,690	3,826
原材料及び貯蔵品	9,082	9,607
未収入金	※6 30,051	※6 31,916
繰延税金資産	3,590	2,703
その他	2,438	3,019
貸倒引当金	△43	△75
流動資産合計	169,244	175,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,595	34,817
機械装置及び運搬具（純額）	33,650	35,126
土地	13,621	18,042
建設仮勘定	14,478	16,751
その他（純額）	3,430	4,200
有形固定資産合計	※1, ※4, ※8 97,774	※1, ※4, ※8 108,937
無形固定資産		
その他	4,017	6,577
無形固定資産合計	※8 4,017	※8 6,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 34,336	※2, ※4 51,971
繰延税金資産	916	901
その他	※2 6,018	※2 6,773
貸倒引当金	△381	△306
投資その他の資産合計	40,890	59,338
固定資産合計	142,680	174,852
資産合計	311,925	350,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4, ※10 71,552	※4, ※10 73,953
短期借入金	26,383	20,156
コマーシャル・ペーパー	—	7,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	3,615	3,923
賞与引当金	1,763	1,657
その他の引当金	2,529	123
その他	14,470	17,747
流動負債合計	120,312	134,560
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	31,201	※4 29,327
繰延税金負債	1,004	8,059
退職給付引当金	10,523	11,549
その他の引当金	784	1,762
その他	2,620	3,194
固定負債合計	56,133	53,891
負債合計	176,444	188,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,372	18,372
利益剰余金	103,861	115,836
自己株式	△8,104	△8,108
株主資本合計	138,340	150,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,210	15,848
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△9,063	△5,468
年金負債調整額	※9 △2,037	※9 △2,199
その他の包括利益累計額合計	△5,889	8,182
新株予約権	228	262
少数株主持分	2,801	3,301
純資産合計	135,480	162,057
負債純資産合計	311,925	350,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	262,842	250,763
売上原価	※1 186,296	※1 180,624
売上総利益	76,546	70,139
販売費及び一般管理費	※2, ※3 44,423	※2, ※3 46,442
営業利益	32,123	23,696
営業外収益		
受取利息	110	104
受取配当金	868	1,119
為替差益	—	1,345
物品売却益	389	462
補助金収入	167	440
雑収入	261	480
営業外収益合計	1,796	3,949
営業外費用		
支払利息	1,042	934
為替差損	265	—
休止固定資産減価償却費	823	1,330
雑損失	302	170
営業外費用合計	2,432	2,434
経常利益	31,487	25,212
特別利益		
負ののれん発生益	845	119
関係会社株式売却益	—	212
事業譲渡益	416	—
受取補償金	—	251
その他	18	24
特別利益合計	1,279	605
特別損失		
固定資産処分損	294	353
減損損失	245	※4 1,540
投資有価証券評価損	731	483
その他	92	19
特別損失合計	1,362	2,394
税金等調整前当期純利益	31,404	23,423
法人税、住民税及び事業税	10,153	7,235
法人税等調整額	1,436	1,023
法人税等合計	11,589	8,257
少数株主損益調整前当期純利益	19,815	15,166
少数株主利益	688	416
当期純利益	19,127	14,750

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,815	15,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,887	10,657
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△1,211	3,738
年金負債調整額	△749	△162
その他の包括利益合計	※ 929	※ 14,231
包括利益	20,744	29,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,047	28,816
少数株主に係る包括利益	698	582

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,211	24,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,211	24,211
資本剰余金		
当期首残高	18,374	18,372
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	18,372	18,372
利益剰余金		
当期首残高	87,277	103,861
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,774
当期純利益	19,127	14,750
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	16,584	11,976
当期末残高	103,861	115,836
自己株式		
当期首残高	△8,147	△8,104
当期変動額		
自己株式の処分	51	1
自己株式の取得	△8	△5
当期変動額合計	43	△4
当期末残高	△8,104	△8,108
株主資本合計		
当期首残高	121,715	138,340
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,774
当期純利益	19,127	14,750
自己株式の処分	48	1
自己株式の取得	△8	△5
当期変動額合計	16,625	11,972
当期末残高	138,340	150,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,347	5,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,863	10,638
当期変動額合計	2,863	10,638
当期末残高	5,210	15,848
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	1	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,899	△9,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,164	3,596
当期変動額合計	△1,164	3,596
当期末残高	△9,063	△5,468
年金負債調整額		
当期首残高	△1,288	△2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△749	△162
当期変動額合計	△749	△162
当期末残高	△2,037	△2,199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,840	△5,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	951	14,071
当期変動額合計	951	14,071
当期末残高	△5,889	8,182
新株予約権		
当期首残高	234	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	33
当期変動額合計	△6	33
当期末残高	228	262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,659	2,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△858	501
当期変動額合計	△858	501
当期末残高	2,801	3,301
純資産合計		
当期首残高	118,767	135,480
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,774
当期純利益	19,127	14,750
自己株式の処分	48	1
自己株式の取得	△8	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	14,605
当期変動額合計	16,713	26,577
当期末残高	135,480	162,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,404	23,423
減価償却費	19,885	18,122
負ののれん発生益	△845	△119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△131
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△114	△1,306
受取利息及び受取配当金	△978	△1,222
支払利息	1,042	934
投資有価証券評価損益 (△は益)	731	483
減損損失	245	1,540
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,298	3,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,490	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,354	△3,955
その他	△3,519	△2,714
小計	49,434	38,716
利息及び配当金の受取額	978	1,222
利息の支払額	△1,042	△941
補助金の受取額	516	776
法人税等の支払額	△17,877	△6,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,009	33,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,435	△20,186
無形固定資産の取得による支出	△988	△747
投資有価証券の取得による支出	△3,299	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,728
貸付けによる支出	△276	△963
貸付金の回収による収入	172	582
事業譲渡による収入	550	—
出資金の払込による支出	△1,229	△473
長期前払費用の取得による支出	△2,251	△338
その他	112	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,644	△24,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△446	△2,603
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	7,000
長期借入れによる収入	835	1,050
長期借入金の返済による支出	△3,618	△12,512
少数株主への配当金の支払額	△100	△24
配当金の支払額	△2,538	△2,773
その他	△92	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,960	△10,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,879	△1,077
現金及び現金同等物の期首残高	15,072	13,192
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,192	※1 12,115

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ743百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	241,405百万円	263,417百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	967百万円	1,645百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	1,437	1,934

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	1,266百万円
受取手形裏書譲渡高	3	2

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金(定期預金)	一百万円	(一百万円)	60百万円	(一百万円)
建物及び構築物	—	(—)	748	(516)
機械装置及び運搬具	—	(—)	559	(559)
土地	25	(—)	3,512	(1,916)
投資有価証券	394	(—)	1,003	(—)
計	419	(—)	5,882	(2,991)

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
支払手形及び買掛金	2,922百万円	(一百万円)	2,728百万円	(一百万円)
長期借入金(※1)	—	(—)	1,692	(1,125)
その他(※2)	7,779	(—)	6,907	(—)
計	10,701	(—)	11,327	(1,125)

(※1) 1年内の返済分を含んでおります。

(※2) 水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株) T F C	1,320百万円	(株) T F C	1,100百万円
従業員	216	従業員	173
その他3社	5	その他2社	95
計	1,541	計	1,368

※6 未収入金に含まれる手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	574百万円		370百万円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円		5,000百万円
借入実行残高	—		—
差引額	5,000		5,000

※8 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2,350百万円		2,350百万円

※9 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準ASC715「報酬－退職給付」に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。

※10 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	165百万円		704百万円
支払手形	302		662

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,178百万円	2,217百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛	7,011百万円	6,898百万円
従業員給料手当	8,273	8,489
研究開発費	11,106	11,895
賞与引当金繰入額	948	808
退職給付引当金繰入額	820	679

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
11,106百万円	11,895百万円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県氷見市等	高機能部材生産設備	建設仮勘定	1,338

当社グループは、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

上記の高機能部材生産設備については、将来における具体的な使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価格を備忘価格まで減額しております。

また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,892百万円	15,963百万円
組替調整額	392	479
税効果調整前	4,284	16,442
税効果額	△1,396	△5,785
その他有価証券評価差額金	2,887	10,657
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	△1
組替調整額	△1	△2
税効果調整前	3	△3
税効果額	△1	1
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,211	3,738
為替換算調整勘定	△1,211	3,738
年金負債調整額：		
当期発生額	△1,419	△597
組替調整額	201	334
税効果調整前	△1,218	△263
税効果額	469	101
年金負債調整額	△749	△162
その他の包括利益合計	929	14,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	242,075	—	—	242,075
合計	242,075	—	—	242,075
自己株式				
普通株式	10,963	12	69	10,906
合計	10,963	12	69	10,906

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少はストック・オプションの行使及び単元未満株主の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権		—				228
連結子会社	—		—				—
合計			—				228

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,156	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	242,075	—	—	242,075
合計	242,075	—	—	242,075
自己株式				
普通株式	10,906	7	0	10,913
合計	10,906	7	0	10,913

（注）自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株主の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権		—				262
連結子会社	—		—				—
合計			—				262

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,387	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,302百万円	12,216百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110	△101
現金及び現金同等物	13,192	12,115

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱トウベを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,830百万円
固定資産	7,169
のれん	2,940
流動負債	△10,842
固定負債	△3,531
少数株主持分	△72
同社株式の取得価額	3,493
同社現金及び現金同等物	△765
差引：同社取得のための支出	2,728

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,821	18,538	9,284
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,821	18,538	9,284
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,743	5,895	△1,152
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,743	5,895	△1,152
合計		32,564	24,433	8,132

当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,922	20,461	25,461
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,922	20,461	25,461
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,292	4,222	△930
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,292	4,222	△930
合計		49,214	24,683	24,531

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	40	0	11
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40	0	11

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

投資有価証券について731百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

投資有価証券について483百万円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度並びに退職一時金制度を併用しております。

また、当社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型年金制度を有しております。

一部在外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△19,709	△22,285
ロ. 年金資産 (百万円)	6,933	8,820
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	10,523	11,549
ニ. 前払年金費用 (百万円)	△38	△45
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	△2,291	△1,961
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△2,516	△2,141
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	225	180
(ホ+ヘ) (百万円)	△2,291	△1,961

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	763	660
ロ. 利息費用 (百万円)	686	569
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△482	△485
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	992	837
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△33	△61
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	1,927	1,520
ト. 確定拠出年金の掛金 (百万円)	455	489
計	2,382	2,009

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5~5.4%	1.0~4.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0~7.5%	1.0~7.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

9~13年（当社及び在外連結子会社によるものであります。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として9年~13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	815百万円	946百万円
減損損失	332	857
投資有価証券	486	671
未実現損益	836	860
未払事業税	267	339
賞与引当金	740	694
退職給付引当金	4,341	4,607
修繕引当金	920	424
資産除去債務	248	256
繰越欠損金	538	1,500
その他	1,672	1,200
繰延税金資産小計	11,195	12,352
評価性引当額	△1,989	△3,641
繰延税金資産合計	9,206	8,711
繰延税金負債		
減価償却費	△1,030	△1,243
土地	△263	△1,406
固定資産圧縮積立金	△482	△452
留保利益	△733	△989
その他有価証券評価差額金	△2,856	△8,705
その他	△339	△371
繰延税金負債合計	△5,704	△13,167
繰延税金資産の純額	3,501	△4,455

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,590百万円	2,703百万円
固定資産－繰延税金資産	916	901
固定負債－繰延税金負債	△1,004	△8,059

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
税額控除	△2.5	△3.8
評価性引当額	0.3	1.3
在外連結子会社留保利益	0.4	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	—
その他	△2.5	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	35.3

（企業結合等関係）
（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トウペ
事業の内容 塗料・化成品の製造及び販売

（2）企業結合を行った主な理由

株式会社トウペ（以下トウペ社）は、塗料メーカーとして長年蓄積してきた技術力をフルに活かし、塗料ニーズの高機能化、商品価値向上の要求、環境配慮型塗料開発等の要求に積極的に対応しているほか、グローバルな視点から新しいテクノロジーの開発に努力しております。また、次世代の産業構造に対応すべく、塗料部門のみならず、アクリルゴムを主力商品とする化成品部門の充実により、自動車産業等へのさらなる展開も図り、塗料と化成品を事業の両輪として付加価値を高めたビジネス展開をはかっております。

当社におけるエラストマー素材事業とトウペ社における化成品事業については、同一製品の製造販売を行っていることから、当社及びトウペ社が、アクリルエマルジョン等の製造販売者として、原材料の調達、製造、需要家の皆様への製商品提供等及びロジスティック分野等において、両社が保有する経営資源を相互に有効的に活用することが可能であり、両社が独自に製造している製品を効率的に供給することで、今後旺盛なアクリルゴムの需要に応えることができるものと判断し、当社がトウペ社を完全子会社化し、当社のエラストマー素材事業とトウペ社の化成品事業を一体として事業展開することは、当社及びトウペ社の企業価値向上に資するものと考えてに至りました。また、こうした製品供給の効率化を行う一方、当社及びトウペ社がそれぞれ国内に1か所ずつ有している生産拠点（当社は神奈川県川崎市、トウペ社は岡山県倉敷市）を併存させることにより、今後旺盛な需要が見込まれる特殊ゴムにおいて、需要家の皆様におかれての生産数量増産要請に応え、かつ、自動車重要保安部品として多く採用される特殊ゴムの安定供給、所謂BCP（事業継続計画）のご要請にも応えうるものと考えております。

当社の主力事業であり、自動車等の高性能化に伴い、重要保安部品としますます重要性の高まっている特殊ゴム（中でもアクリルゴム）を中心としたエラストマー素材事業の更なる強化は、付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んできた当社において長い間一貫した考え方であり、今後も継続されるべき基本的な考え方となっております。以上のことから、当社は、トウペ社を当社の完全子会社とし、双方の経営資源を有効活用することで、当社及びトウペ社の経営効率化策の推進を図ることが、最終的には本公開買付け実施後の当社グループの更なる企業価値向上に資すると考えております。

（3）企業結合日

平成25年3月27日

（4）企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

（5）結合後企業の名称

株式会社トウペ

（6）取得した議決権比率

89.2%

（注）議決権比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

（7）取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式会社トウペ株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	3,405百万円
株式取得に直接要した費用	88百万円
取得原価	3,493百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,940百万円

(2) 発生原因

取得原価と被取得企業の時価純資産における当社持分との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,830百万円
固定資産	<u>7,169百万円</u>
資産合計	<u>14,999百万円</u>
流動負債	10,842百万円
固定負債	<u>3,531百万円</u>
負債合計	<u>14,374百万円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,136百万円
営業利益	△ 441百万円
経常利益	△ 467百万円
税金等調整前当期純利益	△ 484百万円
当期純利益	△ 526百万円
1株当たり当期純利益	△ 2円27銭

(概算額の算定方法)

本企业結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、概算額の算定にあたっては、のれんの償却額等を加味しておりますが、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものとあります。

当社は、本社に製商品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「エラストマー素材事業」及び「高機能材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エラストマー素材事業」は、合成ゴム、合成ラテックス及び化成品等を生産、販売しております。

「高機能材料事業」は、高機能樹脂、高機能部材、情報材料、化学品及び医療器材等を生産、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「エラストマー素材事業」で251百万円、「高機能材料事業」で491百万円、「その他」で1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,829	48,134	223,963	38,879	262,842	—	262,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,718	—	1,718	178	1,896	△1,896	—
計	177,547	48,134	225,681	39,057	264,738	△1,896	262,842
セグメント利益	30,166	491	30,657	1,435	32,093	30	32,123
セグメント資産	168,409	72,973	241,383	20,056	261,439	50,486	311,925
その他の項目							
減価償却費	7,313	11,028	18,340	69	18,409	1,476	19,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,152	8,968	21,120	140	21,259	1,735	22,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産52,172百万円及びセグメント間消去△1,687百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,363	51,411	213,774	36,989	250,763	—	250,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,665	—	1,665	519	2,185	△2,185	—
計	164,028	51,411	215,439	37,508	252,947	△2,185	250,763
セグメント利益	19,595	2,613	22,208	1,489	23,698	△1	23,696
セグメント資産	179,797	71,878	251,675	29,199	280,874	69,634	350,508
その他の項目							
減価償却費	6,681	9,720	16,401	73	16,474	1,648	18,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,333	5,040	20,373	433	20,806	2,683	23,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産71,756百万円及びセグメント間消去△2,122百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
143,498	23,177	26,885	66,311	2,971	262,842

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
85,765	5,359	890	5,759	97,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
136,711	22,966	25,198	63,140	2,748	250,763

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
88,950	6,270	1,053	12,664	108,937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	その他	合計
減損損失	202	1,338	—	1,540

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	2,940	—	—	2,940

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	南雲 忠信	—	—	横浜ゴム㈱ 代表取締役会長 兼CEO	—	当社監査役	ゴム製品 等の販売 (注)2	13,867	売掛金	11,517

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

南雲忠信氏が第三者(横浜ゴム㈱: 当社の議決権の8.4%を所有)の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名 称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代 表権を有 している 会社等	横浜ゴム㈱	東京都 港区	38,909	(1)各種タイヤ、 チューブの製 造・販売 (2)工業用ゴム製 品、その他各 種ゴム製品の 製造販売 (3)合成樹脂製 品、その他化 学製品の製造 販売	(被所有) 10.2%	当社製品の 販売	ゴム製品 等の販売 (注)2	17,224	売掛金	9,788

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

3. 横浜ゴム㈱につきましては、当社監査役の南雲忠信氏が代表取締役兼CEOであります。なお、横浜ゴム㈱は、平成24年11月13日付で当社株式を追加取得したことにより、被所有割合が10%以上を有する主要株主となっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	572.96円	685.64円
1株当たり当期純利益金額	82.75円	63.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.63円	63.70円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	19,127	14,750
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	19,127	14,750
期中平均株式数（千株）	231,153	231,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	340	376
（内、ストックオプション）（千株）	(340)	(376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社である株式会社トウペ（以下「トウペ社」という。）は、平成25年5月9日開催の両社の取締役会において、当社がトウペ社を完全子会社化するための株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成25年6月25日に開催予定のトウペ社の定時株主総会において承認を受けたうえ、平成25年8月1日を本株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

なお、トウペ社株式は、本株式交換の効力発生日（平成25年8月1日（予定））に先立ち、株式会社東京証券取引所において平成25年7月29日付で上場廃止（最終売買日は平成25年7月26日）となる予定です。

注）株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所は、平成25年7月16日付で、東京証券取引所に現物市場を統合する予定である旨を、同年1月30日に発表しています。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換 完全親会社	日本ゼオン株式会社（当社）	合成ゴム等の化学工業製品の製造、加工及び売買 他
株式交換 完全子会社	株式会社トウペ	塗料・化成品の製造及び販売、塗料の工事施工等関連業務

(2) 企業結合日

平成25年8月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、トウペ社を完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

当社のエラストマー素材事業をトウペ社の化成品事業と一体となって事業展開するに際しては、当社及びトウペ社との密接な連携が必要となり、トウペ社を当社の完全子会社とし、短期的な業績変動に過度に捉われず、中長期的な視点に立ち、トウペ社が上場会社であることに伴う各種の制約に捉われることなく、当社グループの一員として、当社と一体になって事業展開を行っていくことが、最も有効かつ適切であると考えました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	トウペ社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.1236
本株式交換により 交付する株式数	普通株式440,816株（予定）	

ただし、当社が保有するトウペ社株式27,243,900株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定です。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、トウペ社は野村證券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

両社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、公開買付けの際の諸条件及び結果並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、トウペ社株式の評価については、公開買付けの際における公開買付価格と同一の価格を用いて両社間で交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、トウペ社株式の評価について公開買付けにおける公開買付価格と同一の価格を用いた本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換を行うことについて、平成25年5月9日に開催された両社の取締役会において承認の上、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

4. その他

役員の変動

（1）代表取締役の変動（平成25年6月27日付）

①昇任代表取締役候補

代表取締役会長 古河 直純（現 当社代表取締役社長）

②新任代表取締役候補

代表取締役社長 田中 公章（現 当社取締役専務執行役員）

（2）その他の役員の変動（平成25年6月27日付）

①新任取締役候補

取締役 三平 能之（現 当社常務執行役員）

*上記の者は執行役員を兼務いたします。

②退任予定取締役

取締役 荒川 公平（退任後 当社特別経営技監就任予定）

取締役 長谷川 純（退任後 当社常勤監査役就任予定）

*上記の者は執行役員も退任いたします。

③新任監査役候補

常勤監査役 長谷川 純（現 当社取締役）

④退任予定監査役

常勤監査役 岩田 峰郎（退任後 当社顧問就任予定）

（3）執行役員の変動（平成25年6月27日付）

新任執行役員候補

執行役員 古谷 岳夫（現 当社経営管理部長）

執行役員 柳田 昇（現 当社化学品事業部長）

執行役員 平川 慎一（現 当社徳山工場長）

執行役員 佐屋 利明（現 当社川崎工場長）